



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月14日

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所 東
コード番号 3967 URL <https://eltes.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菅原 貴弘
問合せ先責任者（役職名） 取締役 経営戦略本部長（氏名） 伊藤 豊（TEL）03-6550-9280
半期報告書提出予定日 2025年10月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA（※）		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	4,119	21.4	317	61.6	92	—	55	—	13	—
2025年2月期中間期	3,394	14.7	196	17.3	△61	—	△65	—	△94	—

（注）包括利益 2026年2月期中間期 16百万円（—％） 2025年2月期中間期 △117百万円（—％）

※ EBITDAは、税引前中間純損益＋支払利息＋減価償却費及び償却費として、算出しております。

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	2.18	2.16
2025年2月期中間期	△15.72	—

（注）2025年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	7,301	2,039	27.1
2025年2月期	7,383	1,868	24.7

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 1,981百万円 2025年2月期 1,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00			
2026年2月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,200	12.1	750	23.2	380	307.2	340	393.8	170	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P11.「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期 中間期	6,220,880株	2025年2月期	6,070,880株
② 期末自己株式数	2026年2月期 中間期	37,623株	2025年2月期	37,623株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年2月期 中間期	6,084,616株	2025年2月期 中間期	6,033,257株

(注) 詳細は、添付資料P11.「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)」をご覧ください。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明資料の入手方法について)

決算説明資料は、本日2025年10月14日に開示しておりますので、当社ウェブサイトよりご確認ください。また、2025年10月17日に、当社ウェブサイトには決算説明動画の掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済環境は、経済活動等の正常化が進み、雇用・所得環境が改善していく中で、緩やかに回復しております。一方で、不安定な世界情勢を受けた地政学リスクの高まりやアメリカの関税の影響、物価の上昇、金融資本市場の変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く国内のITサービス分野においては、企業の収益性向上・人手不足対策等のためのデジタルトランスフォーメーション(DX)、デジタルの活用や、生成AI市場の拡大によって、成長傾向が継続しております。このような中で、デジタル化や働き方の多様化による組織内部からの営業秘密情報持ち出しなどが後を絶たず、情報セキュリティの重要性は日々高まっています。また、SNSなどのデジタル空間での偽・誤情報拡散、炎上事案の発生、生成AI利用に伴うリスクへの対応など、当社グループのニーズは益々高まっております。

このような社会状況に対して、当社は「安全なデジタル社会をつくり、日本を前進させ続ける。」をミッションに掲げ、セキュリティ対策の需要の高まりに伴い注目を集める内部不正対策や、守りの生成AI領域における新規事業の「AIシールド構想」の推進などに取り組んでまいりました。また、今後は当社の独自性・優位性が高いデジタルリスク事業をグループのコア事業として位置づけ、事業を展開してまいります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,119,631千円(前年同期比21.4%増)、EBITDAは317,151千円(前年同期比61.6%増)、営業利益は92,450千円(前中間連結会計期間は61,837千円の営業損失)、経常利益は55,691千円(前中間連結会計期間は65,416千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純利益は13,276千円(前中間連結会計期間は94,863千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

(注) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAを開示しております。EBITDAは、税引前当期純損益から非現金支出項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。EBITDAの計算式は以下のとおりです。

・EBITDA=税引前中間純損益+支払利息+減価償却費及び償却費等の非現金支出項目

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、各セグメントをより実態に即した費用負担で管理するために、全社費用の一部をデジタルリスク事業の費用に変更して記載しております。また、前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① デジタルリスク事業(コア事業)

コア事業として位置づけたデジタルリスク事業は、健全なデジタルテクノロジーの発展を支援することを目的に、祖業であるSNS上のリスク対策サービスに加えて、ログプロファイリング(ログデータを元に、ユーザーの行動意図を分析・推測して怪しい行為を抽出すること)による営業秘密の持ち出しなどの内部不正対策を支援する内部脅威検知サービスを中心に、デジタル化によって生じる新たなリスクへの対策サービスを展開しています。

転職市場の拡大、テレワークなど働き方の多様化、経済安全保障リスクの高まりを背景に、営業秘密などの情報管理強化として、IT資産管理ツールやSIEM(セキュリティ情報イベント管理)の導入が進んでいます。一方で、ログ管理にとどまり、膨大なログデータを前に適切に解析できていない企業も多く、リスク感度の高い大手製造業、金融機関を中心に国産の内部脅威検知サービスとして、幅広い業種での導入が進んでおります。生成AIの利用が進む中で、シャドーAI(企業が承認していない生成AIに従業員が個人的に業務に利用)を検知する新たな機能拡張などにも取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は1,355,498千円(前年同期比10.9%増)、セグメント利益は505,788千円(前年同期比24.0%増)となりました。

②AIセキュリティ事業

AIセキュリティ事業は、警備DXで新時代の安全保障をつくることを目指して、フィジカルな警備保障サービスを運営しつつ、運営の中で生じる課題解決のためのDXソリューションの開発・提供で警備業界のDX化に取り組んでいます。

警備DX領域は、警備会社と依頼者の警備受発注マッチングプラットフォーム「AIK order」や警備管制DXシステム「AIK assign」などの警備業務のDXサービスを展開しています。「AIK order」が有する警備会社のネットワークを活用した大型イベントの警備案件を包括的にサポートするコンシェルジュサービスの提供が堅調に推移しております。

また、警備保障サービスにおいては、関西での大型イベントの警備需要取り込みに注力し、売上高・営業利益ともに計画を上回る形で積み上げております。また、8月から福島県を拠点とする東和警備株式会社の営業も開始し、下期以降の売上高伸長の貢献を見込みます。

以上の結果、売上高は1,044,443千円(前年同期比35.9%増)、セグメント利益は18,778千円(前年同期は32,323千円のセグメント損失)となりました。

③DX推進事業

DX推進事業は、デジタルを活用した人に優しい社会への変革を目指して、主に地方自治体を対象とした行政の住民サービスのデジタル化支援を行う自治体DX領域、並びにSESとラボ型開発のハイブリッドで事業会社のDX支援を行う事業会社DX領域の二つを事業領域の柱として取り組んでいます。

自治体DX領域では、DX-Pand・スマート公共ラボfor GovTechプログラムの営業活動に取り組みました。また、自然災害の増加などで自治体からの要望高まっていた、防災マップや避難所受付機能等の防災機能を搭載したDX-Pand for 防災の営業マーケティング活動を開始しました。

事業会社DX領域は、プレイネクストラボ株式会社のSES月間稼働人月も大きく増加し、堅調に推移しております。

以上の結果、売上高は850,645千円(前年同期比13.2%増)、セグメント損失は120,319千円(前年同期は43,131千円のセグメント損失)となりました。

④スマートシティ事業

スマートシティ事業は、スマートな街づくりで地方創生に貢献することを目的に、プロパティ・マネジメント事業のデジタル化から着手し、そのデジタル化の領域をビル・施設、そして地域に広げることを目指しています。

まずは、安定的な収益確保を目的に、プロパティ・マネジメント事業の管理物件数増加を目指した不動産売買専任チームを組成いたしました。その結果、不動産売買・仲介から184百万円の売上高を計上し、セグメント利益にも貢献しました。今後、これらの物件が管理物件数の増加にも寄与し、セグメント収益の安定化、セグメントKPIの達成にも貢献すると想定しております。

以上の結果、売上高は932,124千円(前年同期比31.5%増)、セグメント利益は14,864千円(前年同期は58,305千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は7,301,463千円となり、前連結会計年度末に比べ82,430千円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少326,373千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少120,073千円、販売用不動産の増加364,245千円、のれんの減少153,616千円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は5,261,480千円となり、前連結会計年度末に比べ253,581千円減少いたしました。この主な要因は、買掛金の増加91,504千円、短期借入金の減少313,672千円、未払金の減少142,939千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は2,039,982千円となり、前連結会計年度末に比べ171,151千円増加いたしました。この主な要因は、資本金の増加47,274千円、資本剰余金の増加95,481千円、利益剰余金の増加13,276千円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間において、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の中間期末残高は前連結会計年度末に比べ334,173千円減少し、2,177,664千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は5,619千円(前年同期は460,274千円の増加)となりました。この主な要因は、のれん償却額153,616千円による増加、売上債権の減少額170,136千円による増加、販売用不動産の増加額364,245千円による減少、未払金の減少額143,398千円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は155,334千円(前年同期は299,962千円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出17,231千円による減少、無形固定資産の取得による支出115,527千円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は173,218千円(前年同期は195,778千円の増加)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入705,000千円により増加した一方、短期借入金の純増減額が313,672千円の減少及び長期借入金の返済による支出708,089千円により減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月29日の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,517,438	2,191,064
受取手形、売掛金及び契約資産	1,185,777	1,065,703
販売用不動産	260,494	624,740
その他	149,554	206,446
貸倒引当金	△45,721	△40,270
流動資産合計	4,067,543	4,047,684
固定資産		
有形固定資産	152,502	149,553
無形固定資産		
ソフトウェア	316,371	282,066
のれん	1,877,673	1,724,056
その他	101,984	196,491
無形固定資産合計	2,296,029	2,202,614
投資その他の資産		
投資有価証券	417,970	438,843
関連会社株式	20,347	20,694
敷金	81,044	92,196
繰延税金資産	310,371	314,485
その他	52,433	49,429
貸倒引当金	△14,348	△14,348
投資その他の資産合計	867,818	901,300
固定資産合計	3,316,350	3,253,469
繰延資産	—	309
資産合計	7,383,893	7,301,463

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,631	266,135
短期借入金	699,997	386,325
1年内返済予定の長期借入金	1,246,687	1,549,573
未払金	396,537	253,597
未払法人税等	51,865	61,199
賞与引当金	88,312	91,892
その他	421,254	536,163
流動負債合計	3,079,285	3,144,886
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,166,549	1,860,574
預り保証金	141,490	140,064
その他	27,736	15,955
固定負債合計	2,435,776	2,116,594
負債合計	5,515,062	5,261,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,223,581	1,270,856
資本剰余金	1,396,914	1,492,395
利益剰余金	△809,687	△796,410
自己株式	△367	△367
株主資本合計	1,810,441	1,966,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,016	15,370
その他の包括利益累計額合計	11,016	15,370
新株予約権	22,070	20,371
非支配株主持分	25,302	37,767
純資産合計	1,868,831	2,039,982
負債純資産合計	7,383,893	7,301,463

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	3,394,615	4,119,631
売上原価	2,124,595	2,689,561
売上総利益	1,270,019	1,430,069
販売費及び一般管理費	1,331,857	1,337,619
営業利益又は営業損失(△)	△61,837	92,450
営業外収益		
受取利息	271	2,309
受取配当金	840	244
投資事業組合運用益	12,659	—
持分法による投資利益	—	338
受取立退料	5,507	—
保険解約返戻金	—	3,978
その他	2,536	2,333
営業外収益合計	21,816	9,204
営業外費用		
支払利息	13,552	27,475
支払手数料	1,307	9,986
新株予約権発行費	2,875	—
投資事業組合運用損	—	6,796
持分法による投資損失	640	—
その他	7,020	1,704
営業外費用合計	25,395	45,963
経常利益又は経常損失(△)	△65,416	55,691
特別利益		
投資有価証券売却益	10,169	25,054
特別利益合計	10,169	25,054
特別損失		
投資有価証券評価損	14,588	—
訴訟関連費用	—	4,829
業務委託契約解消損	—	24,000
特別損失合計	14,588	28,829
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△69,835	51,916
法人税等	24,645	39,939
中間純利益又は中間純損失(△)	△94,481	11,977
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	382	△1,298
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△94,863	13,276

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△94,481	11,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,980	4,353
その他の包括利益合計	△22,980	4,353
中間包括利益	△117,461	16,331
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△117,844	17,630
非支配株主に係る中間包括利益	382	△1,298

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△69,835	51,916
減価償却費	71,722	84,143
のれん償却額	180,875	153,616
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,628	△5,451
受取利息及び受取配当金	△1,112	△2,554
投資事業組合運用損益(△は益)	△12,659	6,796
支払利息	13,552	27,475
支払手数料	1,307	9,986
新株予約権発行費	2,875	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,169	△25,054
投資有価証券評価損益(△は益)	14,588	—
売上債権の増減額(△は増加)	354,586	170,136
販売用不動産の増減額(△は増加)	△91,803	△364,245
未収入金の増減額(△は増加)	△14,425	△5,658
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,457	91,504
未払金の増減額(△は減少)	87,995	△143,398
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△11,325	—
受取立退料	△5,507	—
訴訟関連費用	—	4,829
その他	△23,953	5,703
小計	473,880	59,745
利息及び配当金の受取額	171	2,333
利息の支払額	△13,552	△27,807
立退料の受取額	5,507	—
訴訟関連費用の支払額	—	△4,829
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,732	△35,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,274	△5,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△7,800
有形固定資産の取得による支出	△120,122	△17,231
無形固定資産の取得による支出	△188,705	△115,527
投資事業有限責任組合出資の払戻による収入	17,444	—
投資有価証券の取得による支出	△110,890	△25,818
投資有価証券の売却による収入	95,813	28,500
敷金の差入による支出	△2,260	△19,868
敷金の回収による収入	8,450	256
貸付けによる支出	△2,559	△3,298
貸付金の回収による収入	6,341	2,973
出資金の払込による支出	△10	—
その他	△3,463	2,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,962	△155,334

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△91,600	△313,672
長期借入れによる収入	590,000	705,000
長期借入金の返済による支出	△377,994	△708,089
手数料の支払額	△600	△8,486
非支配株主からの払込みによる収入	79,500	60,470
新株予約権の発行による収入	526	—
新株予約権の発行による支出	△2,875	—
新株予約権の行使による収入	—	92,850
その他	△1,178	△1,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,778	△173,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	356,087	△334,173
現金及び現金同等物の期首残高	1,556,163	2,511,838
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,912,250	2,177,664

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社JAPANDXが第三者割当増資の払込みを受けたことにより、資本剰余金が62,053千円増加し、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が1,346,914千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、第8回新株予約権の一部が権利行使されたことによる新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ47,274千円増加しております。

また、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社AIKおよび株式会社JAPANDXが第三者割当増資の払込みを受けたことにより、資本剰余金が48,206千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が1,270,856千円、資本剰余金が1,492,395千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結損 益計算書計 上額 (注)2
	デジタル リスク事業	AI セキュリティ 事業	DX 推進事業	スマート シティ事業			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	1,220,520	766,118	700,864	250,273	2,937,777	—	2,937,777
その他の収益	—	—	—	456,838	456,838	—	456,838
外部顧客への売上高	1,220,520	766,118	700,864	707,112	3,394,615	—	3,394,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,860	2,467	50,318	1,589	56,236	△56,236	—
計	1,222,381	768,585	751,183	708,701	3,450,851	△56,236	3,394,615
セグメント利益又は 損失(△)	407,897	△32,323	△43,131	△58,305	274,136	△335,973	△61,837

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△335,973千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△335,973千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 2
	デジタル リスク事業	AI セキュリティ 事業	DX 推進事業	スマート シティ事業			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	1,350,117	1,041,970	797,067	451,937	3,641,093	—	3,641,093
その他の収益	—	—	—	478,357	478,357	—	478,357
外部顧客への売上高	1,350,117	1,041,970	797,067	930,474	4,119,631	—	4,119,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,380	2,473	53,578	1,649	63,080	△63,080	—
計	1,355,498	1,044,443	850,645	932,124	4,182,712	△63,080	4,119,631
セグメント利益又は 損失(△)	505,788	18,778	△120,319	14,864	419,112	△326,661	92,450

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△326,661千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△326,661千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、各セグメントをより実態に即した費用負担で管理するために、全社費用に含まれていた費用の一部を「デジタルリスク事業」に含めて記載しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。